



New way, New value

2007年 春号

双日

株主通信

双日株式会社
<http://www.sojitz.com>



双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心を結び、
新たな豊かさを築きつづけます。

Sojitz Corporation



古紙配合率100%再生紙を使用しています

表紙写真: ©2007 JupiterImages Corporation

双日株式会社

証券コード: 2768

2007年3月期 第3四半期決算を終えて

2007年3月期決算での配当方針および会長・社長人事を発表

代表取締役社長
土橋 昭夫

双日グループ企業理念

双日グループは、誠実な心で
世界の経済や文化、人々の心をつなぎ、
新たな豊かさを築きつづけます。

双日グループ経営ビジョン

- 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。
- 環境の変化や市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- 社員一人ひとりに自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社は去る1月31日に2007年3月期の第3四半期決算、2007年3月期決算での配当方針、および会長・社長人事を発表いたしました。株主の皆さまをはじめ、ステークホルダーの皆さまのご支援を頂戴し、ここに厚く御礼を申し上げます。

2007年3月期 第3四半期決算について

このたびの第3四半期決算では、当期純利益、経常利益ともに前年同期を上回り、当期純利益は476億円(前年同期比108億円増益)、経常利益は685億円(前年同期比46億円増益)となりました。当期純利益は、昨年10月31日の中間決算発表時に上方修正しました通期業績予想560億円に対して85%の進捗率となっており、商品分野別では、航空機、自動車、石油、石炭、金属資源、木材、肥料等が好調に推移していることに加え、当社の信用状況の向上に伴う金利収支改善が寄与しているものです。

配当方針について

当社は、株主の皆さまへの適切な利益還元を経営の重要課題であると認識する一方で、これまでは収益力の向上および財務体質の強化に注力してきたため、誠に遺憾ながら、配当を見送ってまいりましたが、上記の第3四半期決算の結果を踏まえ、以下の配当方針を発表いたしました。

- ・2007年3月期決算をもって配当を行うこと。
- ・同期における普通株式に対する配当水準は、連結配当性向10%~12%とすること。

つまり、2007年3月期決算における連結当期純利益の10%~12%相当額を、普通株式に対する配当原資とするものです。例えば、通期業績予想どおりに連結当期純利益が560億円であった場合には、普通株式に対する配当支払い総額は56億円~67.2億円となります。

一株あたりの配当金額は、普通株式に対する配当支払い総額を、配当基準日である2007年3月末時点での発行済み普通株式総数で割った額となりますが、中期経営計画『New Stage 2008』の重要項目として進めております「資本構造再編」の一環として発行した転換社債型新株予約権付社債(CB)の転換の進捗状況により、普通株式数が変動するため、一株あたりの配当金額につきましては、決定次第発表させていただきます。なお、2007年1月31日時点での発行済み普通株式総数は、9億4,363万株となっております。

JALUXの株式取得について

当社は、JALUX株式の51.4%を保有する日本航空から、同社株式の30.0%にあたる3,832,500株を譲り受けることについて、基本合意にいたしました。この結果、株式譲り受け後のJALUXへの出資比率は、当社が30.0%で筆頭株主、日本航空が21.4%で第二位の株主となります。

JALUXは、日本航空グループの主要な会社として、航空機、航空機部品、航空燃料の調達、保険の取扱い、全国の空港における「BLUE SKY」店舗や免税店の展開、機内誌・カタログ誌を通じた通信販売、生鮮品・ワイン等の輸入・販売、介護施設経営、産業・一般機械代理店業務、リゾート施設等不動産等の幅広い事業を展開しており、日本国内はもちろん、米国、欧州、中国等にも進出しております。また、これらの事業の多くは当社の既存事業領域と重ならず、このたびの株式取得により、当社の事業領域が一段と広がることとなります。

当社はボーイング航空機の取引等を通じ、長年に亘って日本航空をはじめとした多くの航空会社と良好な取引関係を続けております。このたびのJALUX株式の取得においては、日本航空からは、これまでの取引関係に基づいた当社に対する信頼が、最終的にJALUX株式の譲渡先を当社に決定した最重要要因であった旨が伝えられております。

このことは、当社が企業理念として掲げております「誠実」さや、経営ビジョンとしております「多様なお客さまのニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる“機能型商社”」であることをご評価いただいた表れと考えており、積極的な働き掛けやコミュニケーションを強化していくことの大切さをあらためて認識しております。

会長人事、社長人事について

このたび、2007年4月1日付で私が代表取締役会長に就任し、後任の社長には、現在代表取締役副社長の加瀬 豊が就任することを決定しました。

加瀬副社長は、これまでも二人三脚で私を支えてくれた人物ですが、その加瀬副社長が代表取締役社長となり、私と分担して職務を果たしていくことで、経営トップの役割を拡充し、車の両輪として成長戦略の加速と経営体制の強化を実行してまいります。

当『株主通信』は、皆さまとの重要な接点のひとつとして作成しております。また、前回冬号に合わせ実施いたしましたアンケートには沢山のご回答をいただき、誠にありがとうございました。今後とも皆さまの声を大切に、全双日グループ役員と一丸になって、引き続き中期経営計画『New Stage 2008』の目標達成を通じ、企業価値の一層の向上を図りたいと考えております。

株主の皆さまには、何卒引き続き、当社グループに対するご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長

土橋 昭夫

経営トップ人事を発表 土橋会長、加瀬社長体制へ

当社は1月31日に行った2007年3月期の第3四半期決算発表と同時に、現在代表取締役社長である土橋昭夫が代表取締役会長に、現在代表取締役副社長である加瀬豊が代表取締役社長に、それぞれ4月1日をもって就任する人事を発表いたしました。

今回の会長・社長人事は、中期経営計画や資本政策の順調な進捗を受け、これを機にコーポレートガバナンスの更なる充実を図り、中期経営計画の最終年度における目標達成に向け成長戦略を加速していくため、経営トップの体制を強化する目的で行うものです。

社長交代を、どうしてこの時期に行うのですか？

土橋 新会長・新社長は、2007年4月1日付で就任いたします。このたび発表いたしました2007年3月期第3四半期決算のとおり、中期経営計画『New Stage 2008』の初年度は当初計画を上回って順調に推移しており、復配を果たす目処をつけることができました。当社は今まさに経営基盤を強化しつつ、同時に成長をより力強いものとするステージに入っておりますが、そこで経営トップが果たすべき役割は非常に大きなものがあると認識しております。そこで、中期経営計画『New Stage 2008』の2年目にあたる2008年3月期を、経営トップ体制をより強化してスタートし、当社の“攻め”をより強力に推進していく覚悟であります。新体制の下で全役職員が一丸となり、『New Stage 2008』の一層の内容の充実を図り、当社グループの更なる成長・発展に繋げていきたいと考えております。

加瀬次期社長はどのような方ですか？

土橋 加瀬氏はこれまで木材製品部長、生活・資源グループエグゼクティブ、化学品・資材カンパニープレジデント等の役職を通じた営業実績や、米国会社EVP(エグゼクティブ・バイス・プレジデント)、ニュージーランド会社社長等を歴任するなど、特に海外事業での経験が豊富です。また、企画ユニット担当役員、IR室長等、経営企画部門での勤務も長く、特に双日発足時から、経営再建の中心的な役割を担ってきました。また、加瀬氏自身は、去る1月31日に行われた記者会見において、「双日のブランド作りを、全社員で一致団結して進めていきたい。また、海外については従来地域での展開に加え、中東やアフリカといった新たな成長地域に注力していきたい」と語っており、会社としての一体感や求心力を大切に、新分野にチャレンジしていく意欲を示しています。



土橋 昭夫

加瀬 豊

『株主通信』冬号 アンケートへの回答

『株主通信』冬号(2006年12月発行)同封のアンケートに対しまして、10,633通にのぼる多数のご回答をお寄せいただき誠にありがとうございました。頂戴したご意見を真摯に受け止め、今後の活動に反映させてまいりたいと考えております。ここでは、これらのご意見・ご質問のなかから代表的なものを選び、お答え申し上げます。

● 通期業績見通しを上方修正したとのこと。

利益が出ているのなら、配当してほしい。いつ配当するのか？

従来より、2007年3月期決算をもって配当を行う旨をお伝えしておりましたが、株主の皆さまからは本当に配当を行うのか、いくらの配当を行うのか、早く教えてほしいとの催促をいただいております。大変お待たせしておりましたが、このたび、①予定どおり2007年3月期決算をもって配当を行う、②その配当水準については、普通株式に対する連結配当性向を10%~12%とする、旨の配当方針を1月31日付けで発表させていただきました。本来であれば一株あたりの配当金額を具体的に示すべきところ、当社の場合はCBの転換状況により3月末時点での発行済み普通株式数がどの程度増加するか不確定であるため、現時点では配当性向による配当水準をお示しております。一株あたりの配当金額につきましては、決定次第発表し、株主総会に諮らせていただきます。

● 配当性向や配当利回りなど、今後の配当方針を教えてください。

今後の配当方針につきましては、株主の皆さまに安定的かつ継続的な利益還元を行っていくことを念頭に、経済情勢、業界の動向、業績の進展状況、資本政策等を考慮して決定してまいります。

● 株式購入時より、かなり株価が下落している。業績が好調なのに、株価はなぜ上がらないのか。

株価は当社の業績、経営方針、資本政策、将来的な成長性などを株式市場が総合的に評価した結果であり、真摯に受け止めております。私どもは、中長期的な企業価値の向上をめざし中期経営計画の財務目標や資本政策の確実な達成を図ることが、当社にとって最重要課題だと認識しております。その結果、格付等の市場の信認を得、株価向上に繋がると信じており、株主様のご理解・ご支援に応える最善の方法と考えております。

● MSCB発行や中間配当をしないことなどに関する、株主への説明が少なすぎる。IR活動を充実させるとともに、説明責任をしっかりと果たしてほしい。

株主の皆さまへの説明責任の重要性を認識し、より分かりやすい情報開示を行うため、従前の『事業報告書』の内容を充実させ『株主通信』としてリニューアルを図るとともに、発行頻度も年2回から年4回へと改めました。

さらには当社ホームページに『個人株主・投資家の皆さまへ』のサイト (<http://www.sojitz.com/jp/sr/>) を新たに立ち上げました。本サイトでは、この1ヵ月の当社の状況をハイライトでご覧いただける「3分でわかる今月の双日」やCBの転換や株式に関する詳しいご説明など、皆さまに当社をよりご理解いただけるような内容を取り揃えております。当社といたしましては、これらの媒体を活用することにより、より一層、説明責任を果たしてまいりたいと考えております。

● 配当がないなら、せめて株主優待制度を導入してほしい。導入する予定はないのか。

株主の皆さまに対する還元策として、まずは安定的かつ継続的な配当を行っていくことを第一に考えております。そのうえで、株主優待制度につきましては、今後の状況をみながら検討してまいりたいと考えております。

● これまでの株主通信よりも読みやすく、よく理解出来た。今後もわかりやすく、充実した情報発信をお願いしたい。

お褒めのお言葉をいただき、ありがとうございます。始まったばかりの試みであることもあり、まだまだ至らぬ点多いかと思いますが、こうして株主の皆さまからいただくご意見やご要望を参考にさせていただきながら、株主の皆さまにお手元に届くのを楽しみにしていただけるような株主通信をめざしてまいります。

● もっと株主を重視した経営をしてほしい。

私どもは、株主の皆さまから大切な資産をお預かりしているという考えに基づき、企業価値の向上、より一層の説明責任の遂行、適切な株主還元を通して株主の皆さまに報いていきたいと考えております。

● とてもよい経営理念を持っているのだから、経営陣と社員が一丸となって、更なる発展をめざしてほしい。

ありがとうございます。当社では、企業理念にもありますとおり、「誠実」であることを何より大切にされた経営を行うことをめざしております。今後とも全役職員一丸となって企業価値向上に努めてまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2007年3月期 第3四半期(2006年12月)連結決算

当期の業績は中期経営計画に沿って順調に進捗しました。
売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益のすべてにおいて前年同期比、増収増益となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:億円)

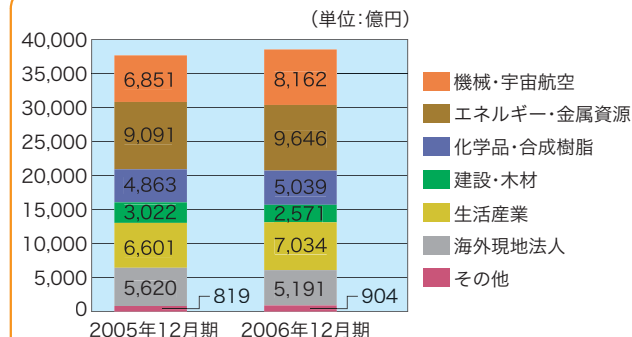
科目	2006年12月期 (2006年4月1日~ 2006年12月31日)	2005年12月期 (2005年4月1日~ 2005年12月31日)
売上高	38,547	36,867
売上原価	▲36,695	▲35,059
売上総利益	1,852	1,808
販売費及び一般管理費	▲1,255	▲1,214
営業利益	597	594
営業外収益	449	463
(受取利息)	(108)	(95)
(受取配当金)	(45)	(53)
(持分法による投資利益)	(177)	(168)
(その他)	(119)	(147)
営業外費用	▲361	▲418
(支払利息)	(▲287)	(▲286)
(コマーシャルペーパー利息)	(▲1)	(▲15)
(その他)	(▲73)	(▲117)
経常利益	685	639
特別損益	▲32	▲55
税金等調整前当期純利益	653	584
法人税、住民税及び事業税	▲135	▲143
法人税等調整額	▲14	▲52
少数株主利益	▲28	▲21
当期純利益	476	368

売上総利益は、前年同期比44億円の増益となりました。
・海外向け自動車、航空機が好調
・木材・肥料関連が好調
・金属資源・石炭が堅調

経常利益は、前年同期比46億円の増益となり、
通期見直しに対しては、77%まで進捗しました。

当期純利益は、前年同期比108億円の増益となり、
通期見直しに対しては、85%まで進捗しました。

セグメント別売上高



連結貸借対照表(要旨)

(単位:億円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	2006年12月31日現在	2006年3月31日現在	科目	2006年12月31日現在	2006年3月31日現在
流動資産	17,130	15,105	流動負債	12,481	14,167
固定資産	10,086	10,102	固定負債	8,345	6,409
有形固定資産	2,367	2,467	負債合計	20,826	20,576
無形固定資産	973	1,001			
投資その他の資産	6,746	6,634	純資産合計	6,412	4,641
繰延資産	22	10			
資産合計	27,238	25,217	負債及び純資産合計	27,238	25,217

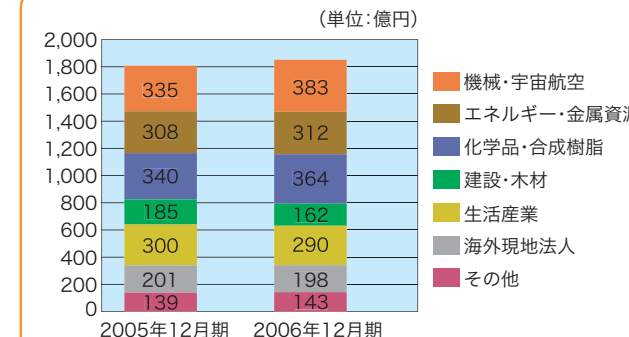
主要経営指標

	2006年12月31日現在	2006年3月31日現在
ネット有利子負債	7,386億円	8,644億円
ネットDER(負債倍率)	1.23倍	2.02倍
自己資本比率	22.1%	16.9%

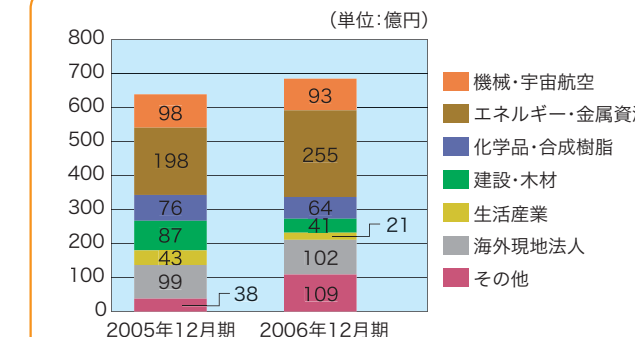
ネットDERの分母および自己資本比率の分子は、少数株主持分を除いて計算しています。

当期より、会社法の施行に伴う会計基準の変更に従い、従来の「資本の部」を「純資産の部」に変更し「少数株主持分」を含めて表示しており、当表上では比較のため前期末(2006年3月31日現在)も同様に組替えて表示しています。

セグメント別売上総利益



セグメント別経常利益



2007年3月期 第3四半期の足跡

インドネシアに大型火力発電所 低品位石炭を有効活用



双日は米国独立系発電事業者大手AES、インドネシア資源大手トリアルヤニと組み、褐炭と呼ばれる低品位石炭を原料とする大型火力発電所をスマトラ島に建設する事業化調査を開始しました。低品位炭とは、水分が多く発熱量が小さい褐炭などのこと。輸送効率も悪いため、従来は資源としてほとんど有効活用されてきていませんが、エネルギー資源価格の高止まりが続くなか、褐炭産地のすぐ近くに発電所を建設することにより、この有効活用を図るものです。低品位炭はインドネシアのほか中国やトルコ、東欧などに多く、世界の石炭埋蔵量のほぼ半分を占めています。インドネシアの2006年の石炭生産量は前年比18%増の1億7,500万トンで、輸出量は世界2位。同国の石炭埋蔵量の6割、約360億トンが褐炭であると言われています。

アプリカ製品の インターネット通販を本格展開

双日はベビー用品事業の分野において、育児用品のトップブランドである「アプリカ」製品の総代理店として全国の大手ベビー用品専門チェーンや大手量販店への商品供給をコアビジネスとして展開しています。このたびアプリカオンラインストア「ボンボチュール(Bonboture)」をオープンし、インターネットによる各種アプリカ製品の販売を本格的に開始しました。Bonbotureとは「開けること」を意味するフランス語からの造語。子どもへの夢や希望でいっぱいの小箱を開けた世界をイメージしています。

<http://www.deplano.jp/bonboture/>



ベトナムで 水酸化アルミニウム工場建設へ



契約調印式

双日は11月20日、日本軽金属、ベトナム化学公団、同公団の100%子会社であるサウスベシックケミカル社と、アジア最大規模となるケミカル用途水酸化アルミニウム工場の建設について、事業性調査を開始する基本合意契約を締結しました。ベトナム南部のラムドン省において、原料となるボーキサイトの埋蔵量確定作業に着手するとともに、工場建設にともなう環境アセスメント調査を開始します。新工場の水酸化アルミニウムの生産能力は年間約55万トンと予定、2011年の生産開始をめざします。水酸化アルミニウムは、水処理材や人工大理石などの原料となる重要な素材。ベトナムはその原料となるボーキサイトの埋蔵量が世界3位であり、良質な水酸化アルミニウムの安定供給が期待されます。

洋上パトロール用航空機3機を 海上保安庁より受注

双日は国土交通省海上保安庁よりカナダボンバルディア社製“Dash8(ダッシュエイト)Q300型”航空機を基本機体とする洋上パトロール仕様機3機およびエンジンなどの予備部品を受注しました。運航コストなどの経済性、スピード、貨物輸送能力、機内の快適性などに加え、Dash8シリーズが国内で既に33機運航されており、運航支援体制が確立されていることが評価されたものです。“Dash8 Q300型”航空機は、機体は全長25.68メートル、翼長27.43メートル、24人乗り仕様で、最大離陸重量は約19トン。通常同型機に補助燃料タンクを装着することで最大航続距離は3,600キロ以上に達し、国境警備に必要な各種装置を備え、経済的排他水域(EEZ)内における洋上パトロールに使用される予定です。



ボンバルディア社の“Dash8 Q300”

ハノイ事務所設立20周年 記念式典を開催



ヒルトン・ハノイ・オペラ・ホテルで開催された記念式典

双日は12月6日、ハノイ市内のホテルにフック国家計画投資省大臣をはじめとするベトナム政府要人や取引先関係者を多数招き、ハノイ駐在員事務所設立20周年の記念式典を開催しました。式典では社長の土橋より、双日のこれまでのさまざまな活動に対するベトナム政府の支援に感謝を申し上げました。これに対しフック国家計画投資省大臣からはベトナム政府を代表し、双日の事務所設立20周年をお祝いいただくとともに、同国経済の発展に対する貢献を高く評価いただき、その感謝の印として日本企業としては初となる友好勲章が授与されました。双日は歴史的に強みを有するベトナムを中国・アメリカに続く重点地域のひとつとし、さらに取組みを強化していきます。

製作出資作品第4弾 『アルゼンチンババア』

双日はアニメや実写の映画製作への出資事業を展開していますが、4作目として『アルゼンチンババア』に製作出資、ビデオグラム、メイキングビデオの国内外における販売権を取得しました。出資額は総製作費の20%です。原作は、よしもとばなの同名小説(幻冬舎文庫)、出演は役所広司、鈴木京香、堀北真希ほか。物語は、主人公みつこ(堀北真希)の母が亡くなったその日に父(役所広司)が失踪するところから始まります。半年後、父は小さな田舎町に住む変わり者の女(アルゼンチンババア：鈴木京香)の屋敷にいることを知る。怪しげな噂がきこえる彼女のところになぜ父が？みつこは父親奪還のために屋敷へと向かう。哀しみを乗り越えてよみがえる父



と娘の絆…。公開は3月24日、全国一斉ロードショーとなります。

双日グループは、
誠実な心で世界の経済や文化、
人々を結び、新たな豊かさを
築きつづけます。

■ 双日の石炭事業

～ロシア炭輸入取扱いで業界トップ

双日グループは、オーストラリア・ロシア・中国・インドネシアの石炭を、年間1,700万トン(2006年度見通し)取り扱い、鉄鋼、電力向け石炭輸入量では業界屈指の販売力を誇っています。

その内、ロシア炭の輸入に関しては約40%のシェアを持ち、業界トップとなっています。



双日が豪州で開発を進める炭鉱の貯炭場

■ 中国の繊維先染め工場

双日グループは、中国では初めて日本並みの品質で高級綿・綿ポリエステル混紡織物を生産する設備・技術を備えた製織・染色工場に出資しています。

近年多くの繊維製品が中国で生産されていますが、中国ではなかなか行うことができなかった製織・染色工程をこの工場で行うことで、品質の安定化、生産の効率化を図っています。



双日が出資する中国の繊維先染め工場



双日の事業で学ぶ——世界の地理

ロシアのどこから輸入しているの？

ロシアは言わずと知れた資源大国で、日本はロシアから石炭を年間約900万トン輸入しています。

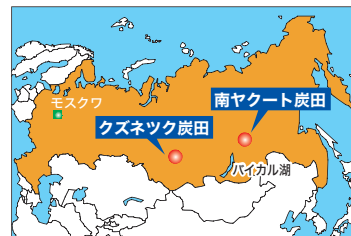
双日に取り扱っているのは、シベリアにあるクズネツク炭田と南ヤクート炭田の石炭です。

シベリアと言えば、バイカル湖を思い浮かべる方も多いのではないでしょうか。

世界遺産にもなっているバイカル湖は、世界で最も深い湖であり、地球表層の淡水の約2割を占めています。そこには、バイカルアザラシをはじめバイカル湖にしかない生物も数多く生息しています。

冬の寒さをご想像のとおりで、湖上一面が凍ります。車が湖上を駆け巡りますが、中には温泉が出る場所もあり、落とし穴のようになってしまう危険地帯があるのだとか。そのためか、湖上には道路標識もできるそうです。

双日は、日本に輸入されるロシア炭の約40%
を取り扱っています。



冬には一面が氷で覆われるバイカル湖 ©Baikal/Corbis



双日の事業で学ぶ——世界の理科

染料とは？

染料とは、色をもった物質(色素)で、繊維や皮革・紙などに付着し染色する性質をもっているものをいいます。天然染料と合成染料がありますが、最近利用される染料は、ほとんどが石油を原料として作られる合成染料となっています。

どんな染料があるの？

例えば、皆さんおなじみのジーンズには、インディゴ染料というものが使われています。

インディゴとは、もともとインドアイ(印度藍)の葉から得られる青色の天然染料でしたが、19世紀後半にドイツの化学者バイヤーが初めて人工的に合成することに成功し、その後合成インディゴ染料の工業的製法が確立されると、大量に生産されるようになりました。

合成インディゴ染料は耐性が強く発色が良いという利点があったことから、代表的な合成染料となり、現在では使われているほぼ全てのインディゴ染料が合成染料です。

この合成インディゴ染料の発明は、19世紀における色素化学の最も偉大な業績といわれています。1905年にバイヤーは有機染料およびヒドロ芳香族化合物の研究でノーベル化学賞を受賞しました。

双日は、中国の先染め工場に
出資しています。



インディゴ染料を使って染められるジーンズ
©2007 JupiterImages Corporation



インディゴ染料の原料となったインドアイ(印度藍)
©Image Source Limited

双日ホームページ

『個人株主・投資家の皆さまへ』サイトを新設

当社では本年1月、当社ホームページに『個人株主・投資家の皆さまへ』サイトを開設いたしました。本誌『株主通信』の発行頻度の見直し(従来の年2回から年4回へ)とともに、株主の皆さまとのコミュニケーション強化を図る一環として新設したものです。

当社では、株主の皆さまとのコミュニケーションをより重視すること、すなわち説明責任の重要性を認識し、より多くの、より分かりやすい情報開示に努めることを経営の重要課題として進めてまいりたいと考えております。

『個人株主・投資家の皆さまへ』サイト



<http://www.sojitz.com/jp/sr/>

《双日ビジネス図鑑》

双日グループが取り組むさまざまなビジネスを、豆知識とともにお届けします。

《双日グループ商品情報》

双日グループ各社が取り扱う消費者向けの商品・サービスをご紹介します。

《3分でわかる今月の双日》

この1ヵ月間の双日は…株式関連からトピックスまで、わかりやすくコンパクトにまとめています。

《双日の事業で学ぶ世界の地理と理科》

前回の「株主通信」から掲載している内容を、サイト上に動きのあるフラッシュ形式で再現しました。

《ビジネスの現場から》

双日グループが取り組むビジネスの最前線から、担当者の“生の声”をお届けします。

「刺身マグロ」を世界の食卓へ —双日が取り組むマグロ事業



世界的な魚食ブームと漁獲規制強化が進むなかで、“マグロ”の流通事業に双日がどのように取り組んでいるのか、水産流通部の林 弘二さんに話を聞きました。



双日は中国の大連で、マグロの保管・加工販売事業を進めていますね。そのねらいは？

2003年1月、中国の大手総合水産会社との合併で「大連翔祥食品」という、超低温マグロの保管・加工販売会社を設立しました。現在、中国船から主にメバチマグロとキハダマグロを中心に買い付け、3~4割を中国で販売、残りの3割強を欧州、2割を日本、1割前後を米国向けに輸出しています。つまり、中国市場に合った製品は中国国内で販売、また欧州・日本・米国の各市場に合った製品はそれぞれの国へ輸出する、という商社機能を実現するための拠点といえます。



日本から導入した最新鋭の設備でマグロの保管・加工を行う大連翔祥食品



欧米への輸出は、日本のマグロが不足する原因となるのではないですか？



イクスで畜養したマグロの、出荷に向けての取り上げ風景(地中海)

そんなふうに見える方がいるかもしれませんが、それは違います。例えば欧州では、刺身の人気が高まるものの、まだまだステーキが中心。日本人が好む高級な本マグロのトロを焼いて食べているわけで、これはモツタイナイ。そこで、資源的に豊富で価格も安いキハダマグロを中国から輸出し、これらの需要を代替することで、日本向けの欧州産本マグロを確保する、というのが狙いです。

それと、中国船が漁獲するマグロを、日本市場への将来にわたる供給源として確保していく、というのも大連翔祥食品の大きな狙い。これは日中合併事業として行っているからこそ実現可能な機能です。

※ホームページの記事の一部を抜粋して掲載しています。

会社概要

(2006年12月31日現在)

会社名	双日株式会社
英文名	Sojitz Corporation
設立	2003年4月1日
資本金	72,652百万円
事業目的	総合商社
本社所在地	〒107-8655 東京都港区赤坂六丁目1番20号 TEL:03-5520-5000 FAX:03-5520-2390
URL	http://www.sojitz.com/jp/index.html http://www.sojitz.com/jp/sr/index.html (個人株主・投資家の皆さまへ)
拠点数	国内拠点12(支店、国内法人等) 海外拠点91(現地法人、駐在員事務所等)
上場証券取引所	東京証券取引所 大阪証券取引所 (証券コード:2768)

株式の状況

(2006年12月31日現在)

発行可能株式総数	1,488,525,000株
発行済株式総数(普通株式)	797,134,231株
(優先株式)	139,525,000株
合計	936,659,231株

転換社債型新株予約権付社債の状況

(2006年12月31日現在)

2006年5月に発行した転換社債型新株予約権付社債(3,000億円)は、2006年12月31日現在で1,250億円が転換されました。

役員

(2006年12月31日現在)

代表取締役社長	土橋 昭夫
代表取締役副社長執行役員	加瀬 豊
代表取締役副社長執行役員	橋川 真幸
代表取締役専務執行役員	藤島 安之
取締役専務執行役員	小林 克彦
取締役専務執行役員	佐藤 洋二
取締役常務執行役員	石原 啓資
取締役(非常勤)	村岡 茂生
取締役(非常勤)	宮内 義彦
常勤監査役	和田 讓治
常勤監査役	八幡 俊朔
常勤監査役	岡崎 謙二
監査役(非常勤)	石田 克明
監査役(非常勤)	星野 和夫

普通株式大株主一覧(上位10位まで)

(2006年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	51,211	7.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	31,838	4.40
日本証券金融株式会社	26,573	3.67
バンクオブニューヨークシーエムクライアントアカウンティアイエスジー	19,182	2.65
野村證券株式会社	13,128	1.81
資産管理サービス信託銀行株式会社	12,667	1.75
ユーピーエスエイジーロンドンアジアエクイティーズ	12,586	1.74
ジェー・モルガン・チェー・シー・アール・イー・エフ・エス・アット・レンティン・グア・アカウント	12,052	1.66
モルガンスタンレー・アドバンスト・インターナショナル・リミテッド	11,522	1.59
SBIイー・トレード証券株式会社	9,493	1.31

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
基準日	
定時株主総会	3月31日
期末配当金	3月31日
中間配当金	9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(同送付先)	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711(通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
公告の方法	当社ホームページにて電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.sojitz.com/jp/info/koukoku/

○株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

○株券の電子化に関するお知らせ

「株券電子化(株券ペーパーレス化)」が2009年6月までに*実施されます。ご本人以外の名義になっていると「株券電子化」実施後は株主としての権利(株式価値・配当金の受取りなど)を失うおそれがありますので、必ず名義書換をしてください。

(*正式には政令により実施日が決定されますが、実務界は2009年1月年初を実施目標日として準備を進めています。)